

令和元年度事業報告書

令和元年度は、特定屋外タンク貯蔵所等に係る受託審査の的確かつ効率的な実施を図るとともに、危険物等の保安技術に関する調査研究、危険物・危険物施設に関する情報収集・提供、危険物関連設備等の性能評価等や危険物運搬容器の試験確認業務等の確実な実施に取り組むなど着実な業務運営を目指してまいりました。

その概要については、次のとおりです。

(本報告書の数値は契約ベースでの数値のため、財務諸表の数値とは異なっています。また、実績額の下段括弧書きの数値は、令和元年度予算額を表記しています。)

1 特定屋外タンク貯蔵所等の受託審査

962基

536,817千円

(542,047千円)

特定屋外タンク貯蔵所等に係る受託審査契約の基数は、予算対比では、基数は39基の増、金額は5,230千円の減となりました。審査区分ごとの内訳は、次表のとおりです。

(単位：基、千円、%)

区 分	令和元年度 契約基数・金額		令和元年度 予算基数・金額		差引増減基数・ 金額(契約-予算)		増減率 契約/予算	
	基 数	金 額	基 数	金 額	基 数	金 額	基 数	金 額
	特定屋外タンク	934	527,070	893	531,018	41	△ 3,948	4.6
内 設 置 審 査	16	10,467	20	11,007	△ 4	△ 540	△ 20.0	△ 4.9
	706	331,106	655	329,698	51	1,408	7.8	0.4
	212	185,497	218	190,313	△ 6	△ 4,816	△ 2.8	△ 2.5
準特定屋外タンク	28	9,747	30	11,029	△ 2	△ 1,282	△ 6.7	△ 11.6
内 設 置 審 査	10	5,130	13	6,669	△ 3	△ 1,539	△ 23.1	△ 23.1
	18	4,617	17	4,360	1	257	5.9	5.9
計	962	536,817	923	542,047	39	△ 5,230	4.2	△ 1.0

2 技術援助

113件

58,341千円

(85,629千円)

事業者等の求めに応じて、屋外タンク貯蔵所等の保安対策に係る、次のような専門技術的な課題について支援しました。

⑦ 超音波厚さ計に係る試験確認	0件
⑧ 屋外貯蔵タンクの内部コーティング材料に係る試験確認	8件
⑨ 防油堤目地部の補強材に係る試験確認	4件
⑩ 放電加工機に係る試験確認	80件
⑪ ナトリウム・硫黄電池に係る試験確認	1件

(2) 危険物データベース登録確認書の交付

624件 959千円
(1,098千円)

消防庁の危険物データベースに登録されている物品について、同データベースに登録されていることを証する確認書の交付や同データベースに登録した物品に係る一覧表の発行を実施しました。

① 危険物データベース登録確認書の交付	592件
② 危険物データベース登録物品一覧表の発行	32件

5 危険物施設等の保安に関する診断

4件 7,330千円
(8,416千円)

製油所における自主保安体制に関する変更管理、工事管理等の診断及び評価を実施しました。

6 調査研究

5件 33,816千円
(19,764千円)

受託した調査研究の事業内容は、次のとおりです。

- ① 危険物に係る火災及び流出事故の精査業務
- ② 先進技術を活用した石油コンビナート災害対応支援に関する調査・検討業務
- ③ ガス監視システムによる可燃物可視化可能性実験等に関する調査研究
- ④ 令和元年度浮き屋根の加圧漏れ試験に関する実態調査業務
- ⑤ タンク開放検査の合理化に関する調査（コーティング上からの溶接線検査）

このほか、自主研究として、新技術を活用した保安設備等に関する調査研究などを行いました。

7 講習会等の開催

76,531千円
(73,383千円)

令和元年度は、集合研修を延べ29会場、受講者総数2,270名で開催するとともに、出前出張研修を延べ50事業所、受講者総数871名で開催しました。

(1) 保安技術講習		
危険物保安技術講習会	2会場	620名
(2) 防災管理研修等		
① 防災管理者・副防災管理者研修会	8会場	507名
	延べ16事業所	327名
② 危険物基礎研修	2会場	57名
③ 危険物施設総合研修訓練	1会場	30名
(3) 事故防止セミナー		
危険物事故事例セミナー（中止）	－会場	－名
(4) 保安技術専門講習会		
① 屋外タンク実務担当者講習会	4会場	419名
② コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会	1会場	44名
③ 屋外貯蔵タンクのコーティング管理技術者講習会	2会場	243名
④ 屋外タンク貯蔵所の泡消火設備の一体的な点検に関する講習会	7会場	277名
⑤ 単独荷卸しに係る運行管理者等研修会	2会場	73名
	延べ34事業所	544名

8 情報の収集・提供等

(1) 屋外タンク貯蔵所に係る事故の原因調査

令和元年度は、市町村長等から事故原因の詳細調査のための協力要請はありませんでした。

(2) 情報の提供等

危険物等の保安技術に関する情報の提供等として、次のような事業を実施しました。

① 機関誌の発行

技術情報誌「SAFETY & TOMORROW」を隔月に発刊しました。

② 視聴覚教材の作成・配付

「消防法における危険物の性状に応じた火災予防と消火方法」を作成し、消防本部・関係団体等へ配付しました。

③ ホームページ

ホームページ (<http://www.khk-syoubou.or.jp/>) を通じて協会業務や財務内容等に関する情報の提供に努めました。

④ 危険物事故防止対策論文の募集・表彰

危険物に係る火災・流出等の事故件数が高い水準を示しているなか、事故防止に係る提案、提言等を得ることを目的として募集したところ、16編の応募があり、消防庁長官賞1編、理事長賞1編及び奨励賞1編を選考しました。

9 業務運営の合理化・効率化等

業務運営の一層の合理化・効率化を図るため、職員数減による組織体制のスリム化を図るほか、業務の効率化に資する研修受付システムを整備しました。

また、メーカーのサポート終了となるOSを搭載するPCの更新を行いました。

10 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会

- ・ 令和元年5月8日
理事の選任について
評議員の任命について
- ・ 令和元年6月17日
業務方法書の一部を改正する業務方法書(案)
平成30年度事業報告書・財務諸表及び決算報告書(案)について
- ・ 令和元年7月17日
理事の選任について
- ・ 令和2年3月12日
令和2年度事業計画(案)について
令和2年度予算(案)について
理事長の選任について
理事の選任について
監事の選任について
役員の報酬について
顧問の委嘱について

(2) 評議員会

- ・ 令和元年6月12日
業務方法書の一部を改正する業務方法書(案)
平成30年度事業報告書・財務諸表及び決算報告書(案)について
- ・ 令和2年3月10日
令和2年度事業計画(案)について
令和2年度予算(案)について

平成30年度事業報告書へ